

佐賀県県民協働課長 様

住 所 京都府京都市下京区五条高倉角塚町 21 番
jimukinoueda bldg. 403 号室
団 体 名 特定非営利活動法人テラ・ルネッサス
代表者職・氏名 理事長 小川真吾
電話番号 075-741-8786

佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による
寄附金活用実績報告書

令和4年度において当団体に交付された佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」を活用して下記のとおり事業を実施したので、佐賀県ふるさと寄附金（「県民協働の地域づくり」及び「NPO等を指定した支援」）による寄附金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 活用実績報告書（様式第7号 別紙1）
- 2 収支決算書（様式第7号 別紙2）
- 3 2019年度～2023年度 GCF 事業実績報告及び収支決算書（様式第7号 別紙3）

(様式第7号 別紙1)

令和4年度 佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による寄附金活用実績報告書

団体名 特定非営利活動法人テラ・ルネッサス

1 事業実施期間 令和4年 4月 1日から 令和5年 3月 31日まで

2 事業の成果（県民の便益にどのようにつながったのかについて記載）

※提出期限までに成果・効果を示すことが困難な場合は、成果・効果の見込みを記入してください。

ウガンダ共和国における南スーダン難民居住区、ウクライナ及びハンガリー、カンボジアに暮らす難民、紛争被害者、地雷被害者など紛争の影響を受けた地域における最も脆弱な人々を対象に、必要な支援事業を行うとともに、最低限の生活を維持するために必要な生計支援を実施した。

これにより、紛争や災害、感染症の拡大といったリスクに対して、対象者がしなやかに適応し、人間としての基本的ニーズを満たせる状態を作り出すことができた。また、これらの地域における事業に関する佐賀県内での啓発活動（講演会や活動報告会）を通し、個人、家庭、学校、会社や団体における社会貢献に対する意識を向上させることができ、平和、人権、命の大切さを伝え、思いやりの心を持った次世代育成（グローバル人財の育成）に寄与した。

3 寄附金を活用して行った事業の実施に関する事項

(1) 今年度寄附金を活用して行った事業（GCFを行った場合はGCF名とその内容を記載）

事業名	具体的な事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の支出金額 (単位：千円)
①佐賀県における啓発活動	2022年度内に、事業②～④に関する事業報告及び成果について、弊会主催イベント(テラ・カフェ in 佐賀等)による活動報告会、講演会及びグローバル人財育成のための事業等を実施する。	(A) 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (B) 佐賀県内 (C) 5名	(D) 佐賀県内の市民、学生等 (E) 約1500名	3827
②南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援フォローアッププロジェクト	自立支援プロジェクトによりビジネス開業をしたアジュマニ県の難民とホストコミュニティ住民の受益者個別もしくはグループに対して、ビジネス運営に関する助言等を行う。	(A) 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (B) ウガンダ共和国 アジュマニ県 (C) 12名	(D) 南スーダン難民及びホストコミュニティ住民 (E) 111名及び85名	11519
③カンボジア地雷撤去支援プロジェクト及びカンボジア地雷埋設	①カンボジア地雷撤去支援プロジェクト:地雷撤去団体MAGの機械部隊への活動費の提供を実施し、地雷の撤去に寄与する。 ②カンボジア地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト	(A) 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (B) カンボジア北西部地雷埋設地域及び	(D) カンボジア北西部地雷埋設地域住民及び地雷埋設地域に住む貧	16838

<p>地域村落 開発支援 プロジェクト</p>	<p>【収入向上支援】 ロカブス村では、家畜銀行からの家畜の貸し出しと飼育技術訓練、アグロエコロジーの考えに基づいた生計を実践するワークショップを実施する。プレア・プット村では、貧困層を対象にヤギ銀行によるヤギ飼育支援を実施する。</p> <p>【モデル・ファームの建設とファーマーズ・マーケットでの販売支援】 ロカブス村で、2018年からアグロエコロジーの考えに基づいたモデル・ファームを建設しているが、果物や野菜の販売を実践する。同時に隣接するファーマーズ・マーケットで、収穫した農産物の販売支援を実施する。</p> <p>【基礎教育支援】 プレア・プット村の編入されたコミュニティで、小学校が遠いために通えない子どもたち約24名に基礎教育支援を実施する。</p>	<p>カンボジア バタンバン州 カムリエン郡 (C)7名</p>	<p>困層の村人、地雷被害者などの紛争被害者など地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者、タイへの出稼ぎ労働からの帰還者 (E)2850名及びロカブス村134世帯 プレア・プット村貧困層40世帯（幼稚園周辺コミュニティ32世帯＋小学校の裏のコミュニティ8世帯）</p>	
<p>④ウクライナ難民/避難民支援プロジェクト</p>	<p>①生活支援：食糧や炊き出しの提供、キッチンポイント（炊き出し拠点）の整備、倉庫の整備を行う。 ②CS Cs（Cash for Social Contributions）～社会貢献型現金給付支援～：炊き出しや演劇、手工芸など、対象者の主体性を最大限尊重し、その人にできる社会貢献の機会を提供、その対価として現金を給付する。</p>	<p>(A) 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (B) ウクライナザカルパッチャ州及びハンガリー サボルチ・サトマー ル・ベレグ 県 (C)6名</p>	<p>(D)難民/国内避難民及びホストコミュニティの脆弱層 (E)約250名</p>	<p>789</p>

(2) 次年度繰越金が発生する場合、その活用見込み

事業名	具体的な事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所	事業費の 支出金額 (単位：千 円)
①		(A) (B)	

(様式第7号 別紙2)

収 支 決 算 書

区 分		決算額 (円)	備 考			
収 入	佐賀県ふるさと寄附金	17,604,970				
	受取寄附金	16,327,060				
	受取助成金	6,168,443				
	収入 計	40,100,473				
支 出	○佐賀県における啓発活動	3,827,633	印刷費	17,270		
			会議費	136,647		
			旅費交通費	2,743,562		
			通信費	213,396		
			消耗品費	162,998		
			減価償却費(PC)	83,320		
			接待交際費	7,747		
			新聞図書費	8,254		
			保険料	88,320		
			安全管理費	54,320		
			雑費	197,635		
			支援経費	114,164		
			○南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援フォローアッププロジェクト	11,519,508	安全管理費	130,674
					印刷費	100,504
会議費	10,043					
給与手当	2,873,469					
雑給	720,425					
支援物資費	1,777,602					
支払手数料	13,137					
修繕費	23,846					
地代家賃	1,159,293					
通信費	460,141					
備品消耗品費	31,785					
福利厚生費	950,685					
旅費交通費	3,267,904					
○カンボジア地雷撤去支援プロジェクト及びカンボジア地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト	16,838,548	支援物資費	8,437,442			
		福利厚生費	259,125			
		支払手数料	7,821			

		通信費	85,439
		備品消耗品費	110,097
		雑給	794,187
		印刷費	12,677
		安全管理費	42,554
		給与	3,854,656
		旅費交通費	781,149
		水道光熱費	52,486
		車両費	1,063,248
		法定福利費	1,311,950
		地代家賃	24,968
		租税公課	749
○ウクライナ難民/避難 民支援プロジェクト	789,166	印刷費	0
		会議費	0
		旅費交通費	169,772
		通信費	0
		消耗品費	60,640
		修繕費	0
		接待交際費	0
		水道光熱費	0
		諸会費	0
		租税公課	0
		スタッフ研修費	0
		支援経費	558,754
返礼品等の調達に係る 費用	4,500,392		
返礼品等の送付に係る 費用	841,869		
ふるさと納税の広報に 係る費用	833,357		
ふるさと納税の事務に 係る費用	950,000		
支出計	40,100,473		

○GCF を行った場合は、GCF の事業単位で支出を区分して記載してください。その他の事業についてもできるだけ事業単位で記載してください。

○支出区分は、謝金、旅費、印刷製本費、消耗品費、使用料等に分けて記載してください。経理上の区分名で記載して構いません。

○領収書等は事業終了後5年間保存してください。

「世界の紛争から平和を学ぶ書籍開発プロジェクト」寄附金活用実績報告書

団体名 特定非営利活動法人テラ・ルネッサス

1 事業実施期間 平成31年 4月 1日から 令和5年 3月 31日まで

2 事業の成果（県民の便益にどのようにつながったのかについて記載）

※提出期限までに成果・効果を示すことが困難な場合は、成果・効果の見込みを記入してください。

弊会が取り組む社会課題である「子ども兵」の現状や、課題背景とともに、その解決に向けた日本国内外での取り組みを紹介し、社会参加を動機づける書籍を製作し、佐賀県内の中高生に配布することで、佐賀県内中学生、高校生の課題に対する自発的行動意識の向上につながり、佐賀県内での弊社事業「めぐる＊」参加校数の増加（0校→10校）、佐賀県内教育機関での講演を年間40回開催・聴者延べ4,000人、「子ども兵」をテーマとした授業を実施・または生徒での自主的課題研究を行った校数を全校数の20%となるなど、県内の中高生及び教育機関の社会課題への取りくみの増加、社会参加への意識向上に貢献した。（見込みの成果を含む）

＊めぐるプロジェクト…書き損じはがきや古本、古着などを集めて支援金に変える仕組み。身近にできるため、近年、生徒会の取り組みなど学内での協力も多い。

3 寄附金を活用して行った事業の実施に関する事項

(1) 今年度寄附金を活用して行った事業（GCFを行った場合はGCF名とその内容を記載）

事業名	具体的な事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の支出金額 (単位：千円)
世界の紛争から平和を学ぶ書籍開発プロジェクト	弊会が取り組む社会課題である「子ども兵」の現状や、課題背景を紹介するとともに、その解決に向けた日本国内外での取り組み（事例・インタビューなど）を通じて、社会課題解決には年齢、性別、地域等の条件に関係なく、主体的に取り組めるものだと、社会参加を動機づける書籍を製作。上述の書籍を、佐賀県内の県立・市立・私立中学校及び高等学校へ寄贈した。 また、東明館学園 東明館中学校・高等学校との本書籍を活用したグローバル人財育成を目的とする授業を実施した。	(A) 平成31年4月1日から令和5年3月31日まで (B) 佐賀県内(一部 京都事務局) (C) 5名	(D) 佐賀県内の中学生、高校生 (E) 延べ人数約4000名	3335

(様式第7号 別紙4)

収 支 決 算 書

区 分		決算額 (円)	備 考
収 入	佐賀県ふるさと 寄附金	3,060,000	
	受取寄附金	275,110	
	収入 計	3,335,110	
支 出	謝金	245,015	書籍の一部を外部ライターに依頼するための謝礼 *2019 年度支出
	デザイン費	1,000,994	書籍のデザイン費用 *2021 年度支出
	イラスト作成費	100,100	書籍内掲載のイラストの作成費 *2020 年度支出
	郵送費	51,800	佐賀県内の中学校、高等学校への無償配布のための 郵送費 *2022 年度支出
	取材費	604,482	ウガンダへの取材費 弊会スタッフ2名分の渡航費及び滞在費 *2019 年度支出
	人件費	1,088,200	本事業のために、弊会スタッフの労働力活用のため、 人件費を計上する。 *2019 年～2022 年度度支出
	国内移動費	100,000	授業のための国内移動費及び宿泊費2人分 *2022 年度支出
	音声反訳費	43,120	インタビュー音声の文字お越し費用 *2019 年度支出
	校正費	101,399	書籍原稿の校正費用 *2021 年度支出
	支出 計	3,335,110	